

# 令和5年度江南市3月補正予算説明資料

令和5年度3月補正予算各会計別予算一覧表

(単位:千円)

会計名		補正前の額	補正額		計
一般会計		33,851,557	8号補正 237,114	9号補正 △ 125,922	33,962,749
特別 会計	国民健康保険	8,961,644	△ 7,623		8,954,021
	土地区画整理事業	32,865	△ 4,521		28,344
	介護保険	8,811,192			8,811,192
	後期高齢者医療	1,681,901			1,681,901
	小計	19,487,602	△ 12,144		19,475,458
水道事業会計		2,269,733	△ 944		2,268,789
下水道事業会計		3,308,615	△ 50,083		3,258,532
合計		58,917,507	48,021		58,965,528

令和5年度一般会計3月

( 歳 入 )

款	補正前の額	補正額		計	構成比
		8号補正	9号補正		
1 市 税	13,368,604		△ 80,858	13,287,746	39.1
2 地 方 譲 与 税	252,694			252,694	0.8
3 利 子 割 交 付 金	4,000			4,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	112,000			112,000	0.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	80,000			80,000	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	216,000			216,000	0.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,370,000			2,370,000	7.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	552			552	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	71,000			71,000	0.2
10 地 方 特 例 交 付 金	129,430			129,430	0.4
11 地 方 交 付 税	4,085,730		226,257	4,311,987	12.7
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000			14,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	10,752			10,752	0.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	471,115			471,115	1.4
15 国 庫 支 出 金	4,379,988	789,678	1,155,922	6,325,588	18.6
16 県 支 出 金	2,429,342	1,007	14,393	2,444,742	7.2
17 財 産 収 入	73,712			73,712	0.2
18 寄 附 金	26,816		20,157	46,973	0.2
19 繰 入 金	2,924,972	△ 553,571	△ 1,512,621	858,780	2.5
20 繰 越 金	1,185,991			1,185,991	3.5
21 諸 収 入	984,959		1,128	986,087	2.9
22 市 債	659,900		49,700	709,600	2.1
合 計	33,851,557	237,114	△ 125,922	33,962,749	100.0

補正予算款別一覧表

(歳出)

(単位：千円、%)

款	補正前の額	補正額		計	構成比
		8号補正	9号補正		
1 議会費	251,013		△ 1,321	249,692	0.7
2 総務費	3,830,718		6,306	3,837,024	11.3
3 民生費	15,881,369	231,885	76,536	16,189,790	47.7
4 衛生費	3,665,649		△ 191,523	3,474,126	10.2
5 労働費	130,726	1,595	△ 726	131,595	0.4
6 農林水産業費	218,998		△ 13,057	205,941	0.6
7 商工費	746,392		△ 59,261	687,131	2.0
8 土木費	2,337,697		△ 28,486	2,309,211	6.8
9 消防費	1,253,428	3,634	△ 4,302	1,252,760	3.7
10 教育費	2,910,255		99,823	3,010,078	8.9
11 災害復旧費	20,000			20,000	0.1
12 公債費	2,600,312		△ 9,911	2,590,401	7.6
13 予備費	5,000			5,000	0.0
合計	33,851,557	237,114	△ 125,922	33,962,749	100.0

令和5年度一般会計3月補正予算一般財源調

(単位:千円)

項 目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 市税	13,368,604	△ 80,858	13,287,746	市民税(法人)現年課税分 法人税割 既 計 上 額 372,334千円 今回計上額 △80,858千円 9号補正 △80,858千円
11 地方交付税	4,085,730	226,257	4,311,987	普通交付税 既 計 上 額 3,744,730千円 今回計上額 226,257千円 9号補正 226,257千円
19 繰入金	2,887,280	△ 2,066,192	821,088	江南市財政調整基金繰入金 既 計 上 額 2,887,280千円 今回計上額 △2,066,192千円 8号補正 △553,571千円 9号補正 △1,512,621千円
21 諸収入	40,162	1,338	41,500	江南市生活交通バス路線維持費補助金返還金 今回計上額 1,338千円 9号補正 1,338千円
合 計	25,078,012	△ 1,919,455	23,158,557	

補正予算説明資料一覧表

課名	掲載事業	掲載 ページ	予算書 対照 ページ
----	------	-----------	------------------

一般会計補正予算（第8号及び9号）

各課共通	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業	P 6	説明資料
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業	P 7	参 照

一般会計補正予算（第8号）

健康福祉部

福祉課	物価高騰対応重点支援給付金支給事業	P 8	P 21
	物価高騰対応重点支援給付金支給事業（拡大分）	P 9	P 23

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業

## 1 対象事業

(単位：千円)

部課名	事業名	事業内容	事業費	うち 対象経費	交付金 充当額	その他の 特定財源	一般財源	予算書 対照ページ
経済環境部								
商工観光課	すいとびあ江南指定管理事業（新型コロナウイルス感染症対策）	燃料費高騰の影響を受ける指定管理者に支援金を支給	10,229	10,229	8,969		1,260	P175 (9号)
環境課	住宅用ゼロカーボン推進設備設置費補助事業（新型コロナウイルス感染症対策）	省エネ性能の高い冷蔵庫、冷凍庫への買い換えに対し補助金を交付	5,991	5,991	5,253		738	P169 (9号)
健康福祉部								
高齢者生きがい課	介護サービス事業所等応援金交付事業	介護サービス事業所等へ事業継続支援のための応援金を交付	6,368	6,368	5,584		784	P157 (9号)
福祉課	障害者自立支援給付事業（新型コロナウイルス感染症対策）	障害福祉サービス等事業所へ事業継続支援のための応援金を交付	4,324	4,324	3,791		533	P159 (9号)
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業	令和5年度住民税均等割非課税世帯及び家計急変世帯に対し、重点支援給付金を1世帯3万円支給	260,626	260,626	260,626		0	P165 (9号)
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業（家計急変）		390	390	342		48	P165 (9号)
健康づくり課	地域医療推進支援事業（新型コロナウイルス感染症対策）	医療機関等へ事業継続支援のための応援金を交付	11,382	11,382	9,980		1,402	P169 (9号)
水道部								
水道課	水道料金減額協力金交付事業	4か月（8月から11月検針分）の基本料金相当額と事業の実施に必要な経費を、協力金として支給	5,499	5,499	4,822		677	P173 (9号)
	水道事業会計繰出事業（新型コロナウイルス感染症対策）		98,947	98,947	86,760		12,187	P173 (9号)
教育部								
学校給食課	給食用物資調達事業	7か月（9月から3月分）の児童・生徒の給食費保護者負担分を半額補助	130,858	130,858	118,403		12,455	P195 (9号)
生涯学習課	図書館指定管理事業（新型コロナウイルス感染症対策）	燃料費高騰の影響を受ける指定管理者に支援金を支給	5,803	5,803	5,088		715	P191 (9号)
	市民文化会館等指定管理事業（新型コロナウイルス感染症対策）	燃料費高騰の影響を受ける指定管理者に支援金を支給	1,232	1,232	1,080		152	P193 (9号)
こども未来部								
こども政策課	病児・病後児保育施設運営事業（新型コロナウイルス感染症対策）	病児・病後児施設を運営する医療機関へ事業継続支援のための応援金を交付	60	60	53		7	P161 (9号)
保育課	新型コロナウイルス感染症対策補助事業	民間保育所等へ給食の食材料費に対する補助金の交付	1,428	477	418	951	59	P163 (9号)
合 計			543,137	542,186	511,169	951	31,017	

## 2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

推奨事業メニュー分	246,881 千円
低所得世帯支援枠分	260,626 千円
通常分	3,662 千円
合 計	511,169 千円

## 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業

### 1 対象事業

(単位：千円)

部課名	事業名	事業内容	事業費	うち 対象経費	交付金 充当額	その他の 特定財源	一般財源	予算書 対照ページ
経済環境部								
商工観光課	江南市中小企業等エネルギー価格高騰対策支援事業	市内中小企業者等へエネルギー価格高騰対策として支援金を支給	39,346	39,346	28,476		10,870	P179 (9号)
	江南市キャッシュレス決済ポイント還元事業	キャッシュレス決済の支払金額に応じたポイントの還元	150,602	150,602	108,995		41,607	P179 (9号)
健康福祉部								
福祉課	物価高騰対応重点支援給付金支給事業	令和5年度住民税均等割非課税世帯に対し、重点支援給付金を1世帯7万円支給し、加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり5万円を支給	637,116	637,116	637,116		0	P21 (8号)
	物価高騰対応重点支援給付金支給事業(拡大分)	令和5年度個人住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯(均等割のみ課税世帯)に対して1世帯当たり10万円を支給し、加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり5万円を支給	151,720	151,720	151,720		0	P23 (8号)
水道部								
水道課	水道料金減額協力金交付事業	2か月(12月、1月または1月、2月検針分)の基本料金相当額と事業の実施に必要な経費を、協力金として支給	2,914	2,914	2,109		805	P173 (9号)
	水道事業会計繰出事業(物価高騰対策)		48,373	48,373	35,009		13,364	P175 (9号)
合 計			1,030,071	1,030,071	963,425	0	66,646	

### 2 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

推奨事業メニュー分	174,589 千円
低所得世帯支援枠分	570,976 千円
給付金・定額減税一体支援枠分	217,860 千円
合 計	963,425 千円

## 物価高騰対応重点支援給付金支給事業

### 1 事業目的

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響により、生活への負担感が大きい令和5年度住民税均等割非課税世帯のうち、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり5万円を加算して支給する。

### 2 事業内容

#### (1) 対象者

子育て世帯への加算

令和5年12月1日の基準日において、住民基本台帳に記録されている世帯全員の令和5年度の住民税均等割が非課税である世帯(ただし、住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く)の世帯主と同一世帯となっている18歳以下の児童

※18歳に達する日以降最初の3月31日までの児童(平成17年4月2日生まれ以降の児童)

※例外的に、申請により対象となる児童

- ・基準日以降に生まれた新生児
- ・別世帯だが扶養している児童

※例外的に、確認書による確認により対象としない児童

- ・住民票を移していない施設入所児童

#### (2) 支給額

児童1人当たり5万円

#### (3) 支給方法

- ・対象世帯へ支給案内書の送付によるプッシュ型(申請不要)での支給
- ・支給要件確認書による支給

#### (4) 支給要件確認書の提出期限

令和6年8月31日(土)

#### (5) 支給期間

令和6年3月から令和6年9月中旬まで

### 3 事業費

66,140 千円

給付金 59,700 千円

事務費 6,440 千円

〈特定財源〉

国庫支出金 66,140 千円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

### 4 繰越明許費

146,556 千円



## 物価高騰対応重点支援給付金支給事業（拡大分）

### 1 事業目的

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響により、生活への負担感が大きい令和5年度における個人住民税均等割非課税世帯以外の世帯であって、個人住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯（均等割のみ課税世帯）に対して1世帯当たり10万円を支給し、加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり5万円を支給する。

### 2 事業内容

#### (1) 対象者

##### ①物価高騰対応重点支援給付金(拡大分)

令和5年12月1日の基準日において、住民基本台帳に記録されている世帯全員の令和5年度の住民税均等割のみが課税である世帯(ただし、住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く)の世帯主

##### ②子育て世帯への加算

①の対象者と同一世帯となっている18歳以下の児童

※18歳に達する日以降最初の3月31日までの児童(平成17年4月2日生まれ以降の児童)

※例外的に、申請により対象となる児童

- ・基準日以降に生まれた新生児
- ・別世帯だが扶養している児童

※例外的に、確認書による確認により対象としない児童

- ・住民票を移していない施設入所児童

#### (2) 支給額

①1世帯当たり10万円

②児童1人当たり5万円

#### (3) 支給方法

支給要件確認書による支給

#### (4) 支給要件確認書の提出期限

令和6年8月31日(土)

#### (5) 支給期間

令和6年4月から令和6年9月中旬まで

### 3 事業費

151,720 千円

給付金 138,050 千円

事務費 13,670 千円

〈特定財源〉

国庫支出金 151,720 千円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

### 4 繰越明許費

151,720 千円